



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二

TEL 03-5817-3061

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,393	9.3	1,410	62.0	1,298	26.7	1,251	136.5
28年12月期	33,290	1.3	870	62.0	1,024		528	

(注) 包括利益 29年12月期 1,488百万円 (185.2%) 28年12月期 522百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	110.34		11.6	3.3	3.9
28年12月期	46.38		5.8	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 20百万円 28年12月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	50,645	12,674	25.0	922.01
28年12月期	28,978	9,090	31.0	821.24

(参考) 自己資本 29年12月期 12,647百万円 28年12月期 8,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,629	11,560	12,866	6,663
28年12月期	4,147	866	4,247	2,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	280	51.7	3.0
29年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	290	21.8	2.8
30年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		27.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	31.9	1,800	27.6	1,800	38.7	1,200	4.1	87.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 日経印刷株式会社、ダンサイエンス株式会社、除外 1 社 (社名) 株式会社キョーコ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	13,817,934 株	28年12月期	12,187,280 株
期末自己株式数	29年12月期	100,772 株	28年12月期	1,249,212 株
期中平均株式数	29年12月期	11,339,466 株	28年12月期	11,405,584 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(29年12月期末100,700株、28年12月期末272,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済堅調な新興国や中国向け等の輸出の拡大やインバウンド需要の持ち直しなどによる消費マインドの改善、また海外経済の回復もあり、穏やかなベースでの成長が続きました。

一方、世界的に上昇している資源価格の調整や中国の改革スピードの加速、地政学的リスクが海外経済の下押し圧力となる可能性には注意が必要な状況であります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

グループ各社が専門とする技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラを活用し、様々なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるようグループ間の支援体制を整え、ソリューション営業を行っております。

当連結会計年度においては、ソリューション営業の強化を図るため、ダンサイエンス株式会社、株式会社ジー・ワン、キッズプランニング株式会社、株式会社マーケティングディレクションズ、明和物産株式会社をグループ化いたしました。また、デジタルコンテンツ制作の強化を図るため、株式会社FIVESTARinteractive、株式会社エグゼクションをグループ化いたしました。加えて、生産効率の向上及び付加価値商材の開発及び拡販等を図るべく、株式会社ウイルコホールディングスと包括的業務提携並びに両社間で株式を持ち合う形での資本提携を行いました。また商品ラインナップの拡充を図るため、株式会社あみューズ、宏和樹脂工業株式会社、株式会社エヌビー社をグループ化いたしました。加えて、事業規模の拡大及び生産性の強化を図るため、グラフィックグループ株式会社を子会社化の後、吸収合併の方式により、日経印刷株式会社及び日経土地株式会社をグループ化いたしました。なお、日経印刷株式会社及び日経土地株式会社の業績は平成30年12月期の連結業績に加わることとなります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高363億93百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益14億10百万円(前年同期比62.0%増)、経常利益12億98百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億51百万円(前年同期比136.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においては、日経印刷株式会社の他、7社を新規に連結子会社としたため、資産、負債及び純資産は大きく増加しております。

(資産)

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金の増加を主な要因として、前連結会計年度末に比べて122億72百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて93億95百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて216億67百万円増加し、506億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べて115億84百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べて64億99百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて180億83百万円増加し、379億71百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当金による減少がありますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、グラフィックグループ株式会社の合併による株式割当てに伴い資本剰余金の増加、自己株式の減少による増加により、前連結会計年度末に比べて35億84百万円増加し、126億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて40億65百万円増加し、66億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億29百万円(前期比15億18百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億20百万円、減価償却費11億51百万円、のれん償却額4億19百万円による増加、負ののれん発生益7億94百万円の減少調整によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115億60百万円(前期比106億93百万円増加)となりました。これは主に、貸付の回収による収入23億87百万円の資金の増加がありましたが、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億5百万円、投資有価証券の取得による支出20億3百万円、貸付けによる支出79億29百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は128億66百万円(前期は42億47百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出36億85百万円の資金の減少がありましたが、短期借入金の純増額81億55百万円、長期借入による収入90億54百万円より資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	39.1	30.2	30.0	31.0	25.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.5	24.4	22.3	24.2	24.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	6.4	20.4	11.0	3.2	10.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	10.2	12.3	48.6	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年12月期までのキャッシュ・フロー関連指標は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社のキャッシュ・フロー関連指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより緩やかに回復するものと見られます。また、2020年の東京オリンピックに向け成長は続くものと見込んでおります。

当社企業グループが属する業界におきましては、IoT、AI、ビッグデータ、シェアリング等の高度なIT技術の急速な進歩、印刷技術の進化や、ネットワーク環境の利便性向上などにより、クリエイティブの表現方法、表現技術、伝達手段は多種、多様化しております。非伝統的な印刷製造技術のみならず、2D-CAD・3D-CAD・3D-CGを軸とする印刷技術、プロダクトを含む多様なデザイン力・IT構築力をトータルで保持することが当社企業グループにおける企業間競争において重要となってきております。

単純な紙媒体の総体的需要は今後縮小が確実視されておりますが、それを代替するデジタルコンテンツや特殊素材・立体物を含め付加価値印刷などに対するクリエイティブサービスへのニーズは、マーケティング分野を中心に、拡大していくものととらえ、事業を推進しております。

次期につきましては、当期において当社グループに新たに加わりました各社の業績が、年間を通じて寄与することもあり、売上高480億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

また、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めた当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株について第1四半期6円00銭、第2四半期6円00銭、第3四半期6円00銭、第4四半期6円00銭の年間24円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等、また連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を総合的に判断し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601	6,668
受取手形及び売掛金	6,396	9,912
電子記録債権	754	889
商品及び製品	446	658
仕掛品	507	533
原材料及び貯蔵品	243	375
繰延税金資産	102	141
短期貸付金	260	4,301
その他	754	839
貸倒引当金	△117	△96
流動資産合計	11,951	24,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,430	5,493
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,495
土地	6,502	9,318
その他(純額)	196	347
建設仮勘定	7	59
有形固定資産合計	12,625	17,714
無形固定資産		
のれん	1,774	1,963
その他	265	883
無形固定資産合計	2,040	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	4,150
繰延税金資産	131	65
その他	949	1,713
貸倒引当金	△95	△69
投資その他の資産合計	2,360	5,860
固定資産合計	17,026	26,422
資産合計	28,978	50,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,523	3,310
短期借入金	8,890	17,020
1年内返済予定の長期借入金	491	1,480
未払法人税等	103	816
その他	2,395	3,362
流動負債合計	14,403	25,988
固定負債		
長期借入金	2,724	8,276
繰延税金負債	482	644
退職給付に係る負債	979	1,680
資産除去債務	29	83
その他	1,266	1,297
固定負債合計	5,483	11,982
負債合計	19,887	37,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	3,101	4,899
利益剰余金	6,091	7,073
自己株式	△702	△40
株主資本合計	8,890	12,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	268
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整累計額	1	47
その他の包括利益累計額合計	92	314
非支配株主持分	108	27
純資産合計	9,090	12,674
負債純資産合計	28,978	50,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,290	36,393
売上原価	24,483	25,702
売上総利益	8,806	10,691
販売費及び一般管理費	7,936	9,280
営業利益	870	1,410
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	8	11
投資事業組合運用益	—	13
匿名組合投資利益	—	20
持分法による投資利益	100	20
その他	143	119
営業外収益合計	253	194
営業外費用		
支払利息	88	85
支払手数料	—	195
その他	11	25
営業外費用合計	99	306
経常利益	1,024	1,298
特別利益		
固定資産売却益	81	30
為替換算調整勘定取崩益	20	—
負ののれん発生益	16	794
その他	11	30
特別利益合計	129	855
特別損失		
固定資産売却損	34	3
固定資産除却損	16	12
減損損失	55	78
投資有価証券評価損	18	26
その他	13	12
特別損失合計	137	133
税金等調整前当期純利益	1,016	2,020
法人税、住民税及び事業税	139	825
法人税等調整額	337	△71
法人税等合計	477	753
当期純利益	539	1,267
非支配株主に帰属する当期純利益	10	15
親会社株主に帰属する当期純利益	528	1,251

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	539	1,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	177
繰延ヘッジ損益(税引前)	—	△2
為替換算調整勘定	△20	—
退職給付に係る調整額	△2	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△16	221
包括利益	522	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512	1,472
非支配株主に係る包括利益	10	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	3,070	5,839	△187	9,122
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			528		528
自己株式の取得				△953	△953
自己株式の処分		31		438	469
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	30	252	△515	△232
当期末残高	400	3,101	6,091	△702	8,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	21	3	109	97	9,329
当期変動額						
剰余金の配当						△276
親会社株主に帰属する当期純利益						528
自己株式の取得						△953
自己株式の処分						469
連結子会社株式の取得による持分の増減					0	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△21	△2	△16	10	△6
当期変動額合計	7	△21	△2	△16	10	△238
当期末残高	91	－	1	92	108	9,090

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	3,101	6,091	△702	8,890
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251		1,251
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分		85		226	311
合併による増加		1,596		478	2,074
株式交換による増加		80		237	318
連結子会社株式の取得による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,798	981	662	3,442
当期末残高	400	4,899	7,073	△40	12,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	—	1	92	108	9,090
当期変動額						
剰余金の配当						△269
親会社株主に帰属する当期純利益						1,251
自己株式の取得						△279
自己株式の処分						311
合併による増加						2,074
株式交換による増加						318
連結子会社株式の取得による持分の増減	97			97	△80	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	△2	46	124	—	124
当期変動額合計	177	△2	46	221	△80	3,584
当期末残高	268	△2	47	314	27	12,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016	2,020
減価償却費	1,303	1,151
減損損失	55	78
のれん償却額	269	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122	70
受取利息及び受取配当金	△10	△19
支払利息	88	85
持分法による投資損益(△は益)	△100	△20
投資事業組合運用損益(△は益)	1	△13
匿名組合投資損益(△は益)	—	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△11
固定資産売却損益(△は益)	△47	△27
固定資産除却損	16	12
負ののれん発生益	△16	△794
売上債権の増減額(△は増加)	805	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	84
仕入債務の増減額(△は減少)	783	△232
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10	17
その他	128	328
小計	4,298	2,920
利息及び配当金の受取額	10	21
利息の支払額	△85	△86
法人税等の支払額	△76	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△565	△954
有形固定資産の売却による収入	277	111
無形固定資産の取得による支出	△49	△30
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△8	△3,305
投資有価証券の取得による支出	△157	△2,003
投資有価証券の売却による収入	26	313
敷金及び保証金の回収による収入	115	11
貸付けによる支出	△641	△7,929
貸付金の回収による収入	210	2,387
その他	△75	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866	△11,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,130	8,155
長期借入れによる収入	—	9,054
長期借入金の返済による支出	△705	△3,685
リース債務の返済による支出	△21	△3
設備関係割賦債務の返済による支出	△275	△276
自己株式の売却による収入	116	311
自己株式の取得による支出	△953	△279
配当金の支払額	△278	△272
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	12,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△965	3,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,564	2,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△72
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	2,598	6,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当連結会計年度末40百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当連結会計年度100千株、期中平均株式数は当連結会計年度183千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	821円24銭	1株当たり純資産額	922円01銭
1株当たり当期純利益金額	46円38銭	1株当たり当期純利益金額	110円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,090	12,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	108	27
(うち非支配株主持分)	(108)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,982	12,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,938	13,717

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度272千株、当連結会計年度100千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	528	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△)(百万円)	528	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,405	11,339

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度370千株、当連結会計年度183千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。